

第50回衆議院選挙の結果報告

東京12区 有権者 378,204 / 投票率 57.09%



北区 投票率 58.00%

高木 啓	54,776 (33.7%)
阿部 司	41,364 (25.4%)
大熊 利昭	34,468 (21.2%)
田原 聖子	32,012 (19.7%)

板橋区 投票率 54.06%

高木 啓	14,102 (31.7%)
阿部 司	10,869 (24.4%)
大熊 利昭	10,056 (22.6%)
田原 聖子	9,492 (21.3%)



国政レポート 第22号

衆議院議員 高木 けい

新しい時代へ! 日本列島を強く、豊かに。

衆議院議員 3期目のスタート!

第50回衆議院選挙の結果を受け、11月11日、初登院の後、特別国会が開かれました。正副議長選挙の後、首班指名選挙では、決選投票の結果、石破茂自民党総裁が第103代内閣総理大臣に選ばれ、少数与党での第二次石破政権誕生となりました。

11/23現在、与野党の議席数は、衆議院（総定数465）が与党：221、野党：244、参議院（総定数248・欠員8）が与党：140、野党：100、です。

議会制民主主義は、最後は数で決まりますので、少数与党が不安定であることは言うまでもありません。しかし、その原因をつくったのは自由民主党であり、衆議院選挙で信を問うた結果、過半数を獲得できなかったのですから、改めて国民の声に真摯に向き合う必要があります。

私は、自由民主党を真の「国民政党」にする改革こそ、わが国政治の再生につながるものと確信します。



改めて、東京12区選出の衆議院議員として、この場所に帰ってきました。ご支援に心から感謝申し上げます。



3度目の議員記章(バッジ)を着けていただきました。

随時、情報を発信中! 高木けい SNSアカウントをぜひチェックしてください!

Instagram: <https://www.instagram.com/takagikei4316/>
 X(Twitter): <https://twitter.com/takagikei310>
 Facebook: <https://www.facebook.com/Takagi.Rep/>
 Website: <https://takagi-kei.com/>



地元 王子本町事務所 〒114-0022 北区王子本町1-14-9-202 ヴェージュ エスコルタ 電話:5948-6790 FAX:5948-6791

議員会館事務所 〒100-8982 千代田区永田町2-1-2 衆議院第2議員会館310号室 電話:3508-7601 FAX:3508-3981

自民党員を募集しています!
 入党のお申し込みは高木けい事務所までご連絡ください。

自民党は国民政党として広く国民の支持をいただくために、常時党員を募集しています。

一般党員 年額 4,000 円
 家族党員 年額 2,000 円

■少数与党としての船出

首班指名を受けて、自民党・公明党の連立与党は、少数与党として今期のスタートを切ることになりました。これはわが国にとって30年ぶりのこととなり、わが党にとっては小選挙区制になって以来初めての経験です。すべての議決に対して過半数の確保が必要になりますので、まずは臨時国会での補正予算案、引き続いて年が明けてからの通常国会で令和7年度予算案という、大きな2つの山が立ちあがると想定されます。

現時点で国民民主党（28議席）が、「国民の手取りを増やす政策」には協力する姿勢を示しており、キャスティングボートを握っています。国民民主党が主張する、「103万円の壁」「トリガー条項解除」などの政策を取り込んだ税制改正や予算案などを自公与党はつくれるのか、そこが一つのポイントになるでしょう。

しかし、私たちはそのことだけで済ませてはなりません。経済対策における国民の真の声は、年々可処分所得が少なくなってきた実感、いかに改善してくれるのか、ということではないでしょうか。

それは例えば、単に「103万円の壁」を突破することだけではありません。「103万円の壁」は、基礎控除48万円と給与所得控除55万円の合計で、これは税の問題です。その上には「106万円の壁」（従業員51人以上の企業に勤めているパート・アルバイトの方が社会保険料を支払わなければならない収入額）、「130万円の壁」（配偶者に扶養される人が扶養から外れて国民年金（月額1万6520円）と国民健康保険（自治体・収入によって異なる）の保険料を支払う義務が発生する収入額）と言われる社会保険料の壁があります。つまり、手取りの減少額が大きいのは、103万円よりもむしろ「106万円の壁」「130万円の壁」の方で、可処分所得を増やすには、国民一人ひとりの税と社会保険料をどのようにすべきなのか、この際国民民主党の提案を奇貨として、一体的に制度を再構築する方向性を打ち出すことが、国民の真の願いではないでしょうか。

自公与党が行うべきは、こうした骨太の大きな議論であって、国民が真に豊かさを実感できる政策は、複合的な視点が必要であるということ国民に丁寧に説明することです。少なくとも、国民民主党の協力を取りつけることに血道を上げるのではなく、自公与党は「国民の真の与党」となるべき政策で勝負し、「わたしたちの案に反対するなら、国民が許さないこととなりますよ」という王道の政策と予算案を、私は自公与党の長年の知恵を使ってつくるべきと考えます。



■財務省や総務省の都合の良いナラティブ(物語)にだまされないように

「103万円の壁」を178万円に引き上げる、これが国民民主党の政策ですが、これを行うと「7～8兆円の財源が必要になる」（財務省）、「地方の個人住民税だけで4兆円の減収になる」（総務省）、と両省から連日メディアを使った官製ナラティブが周到に行われています。「わが国の財政は危機的だ」ということと同じように、「財政は緊縮でなければならない」との考えに立ってのことでしょう。いわゆる「財政規律」第一という論理です。国の財政政策において、財政規律にこだわり続けてきた結果がデフレであり続けてきたことに対して財務省は反省すべきです。

この数年、国及び地方税収は、軒並み史上最高額になっており、国税だけでこの5年間に14兆円増加しています。コロナ対策などで行った財政出動の少なくない部分が、回り回って税となって返ってきているとも言えます。したがって、例えば103万円の壁を178万円にしたくらいで、わが国財政がおかしくなることはありません。むしろ国民が豊かになるのですから、全体としての税と社会保険料のあり方の議論を進めるべきなのです。



選挙戦初日。地元町会会長の皆様と、いざ出陣！ 子どもの笑顔のためにがんばります！

■「生活が苦しくなっている」という肌感覚にどうこたえるか

例えば、わが国の国民負担率は、1970年度には24.3%でしたが、1979年度には30%、2013年度には40%を超え、直近の2022年度では48.1%となりました。さらにここ最近では、新たに「子ども子育て支援金」制度の新設、再エネ賦課金の増額などの制度的負担増はもとより、エネルギー価格の上昇による輸入物価の高騰、人手不足と建設資材の高騰による住宅価格の上昇などが、私たちの生活を明らかに圧迫しています。

こうしたことから、私はこの度の衆議院選挙で、「日本列島を、強く、豊かに！」のスローガンのもと、デフレ完全脱却を果たし、経済の好循環をつくらなければならない、そして最終的には「国民一人ひとりが豊かさを実感できる国」をつくらなければならないことを終始訴えました。

このことを実現できない自由民主党であるならば、2025年の参議院選挙で、政権を失うことは目に見えています。衆議院選挙で過半数を失っても、未だ政権を保っていられるのは、参議院で自公与党が過半数を超える多数だからです。参議院選挙で過半数を失えば、本格的な政権交代になるでしょう。そうしないためには、わが党は国民の切実な願いに応え、「国民の真の与党」となる努力をする以外にありません。私はおあずかりした衆議院の一議席の重みに応えるためにも、そのことに全力を尽くしてまいります。



選挙戦最終日、最後のガンパローコール。 たくさんのご声援ありがとうございました。 開票日の翌日。皆様に御礼と結果報告。 次に向けて、活動を開始しました！